

基礎理論(1)

公共經濟論 II

No.1

麻生良文

公共政策の根拠

- 市場の失敗
 - 市場の失敗 → 公共政策の必要性
 - 市場の失敗が存在しなければ市場は効率的な資源配分を実現する → 民間の自由な活動に任せるべき
- 所得分配
 - 自由な市場で実現する所得分配は必ずしも公平なものではない → 所得再分配政策の必要性
- 再分配政策と市場の失敗の是正策の峻別
 - 情報上の失敗(情報の非対称性)
 - 年金保険, 医療保険, 失業保険
 - 金融市場

市場の失敗と政府の役割

- 市場の失敗
 - 公共財
 - 外部性
 - 自然独占
 - 情報上の失敗
- 所得分配の問題
- 政府介入の根拠
 - 「市場の失敗」が政府介入の根拠
 - ただし、「政府の失敗」も存在

価格メカニズムの機能

1. 情報の伝達 → 財の希少性の情報
2. 資源の利用者の選別
3. インセンティブの提供
 - 消費者の嗜好の調査, 資源の節約, 発明・発見, 努力

計画経済の失敗

価格メカニズムの上記の機能を軽視

標準化・数値化の容易な情報とそうでない情報(Hayek)

政治経済学的要因(独占者への権力集中)

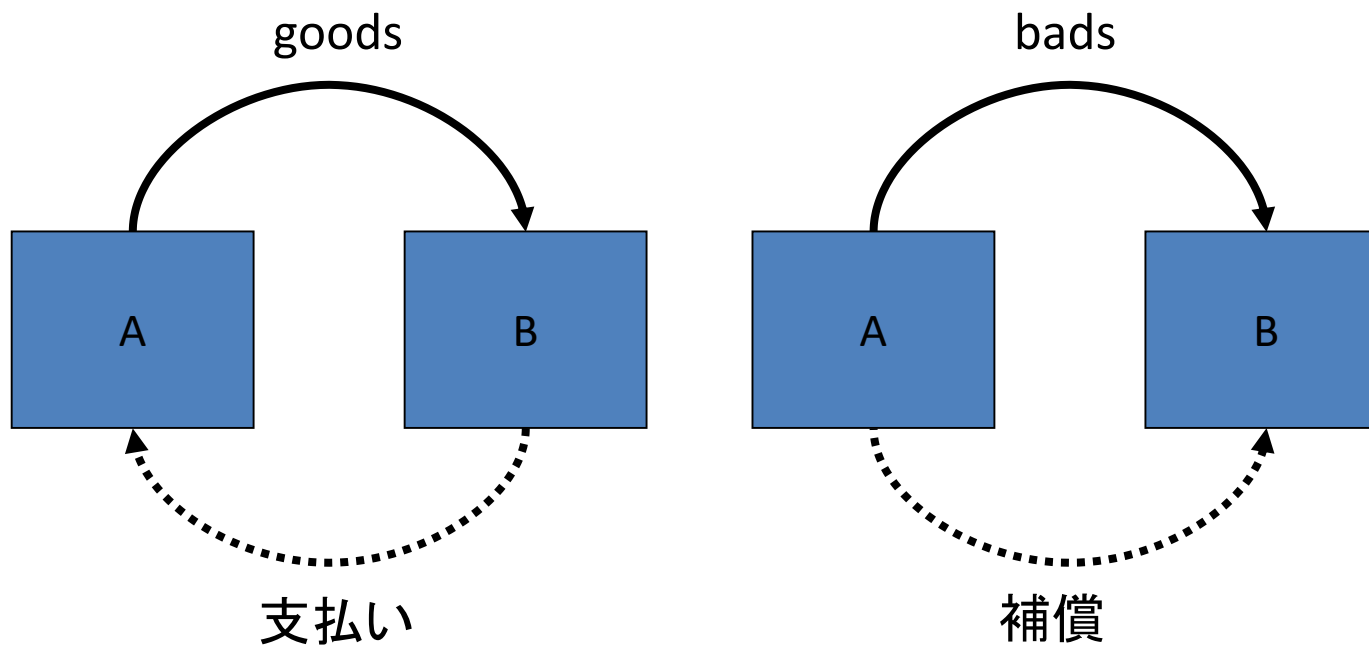
財の希少性 → 価格に反映

消費者の限界便益(嗜好, 所得)

生産者の限界費用(資源の希少性)

各自は, 価格を考慮して(財の希少性を考慮して)意思決定

価格メカニズムの機能(1)

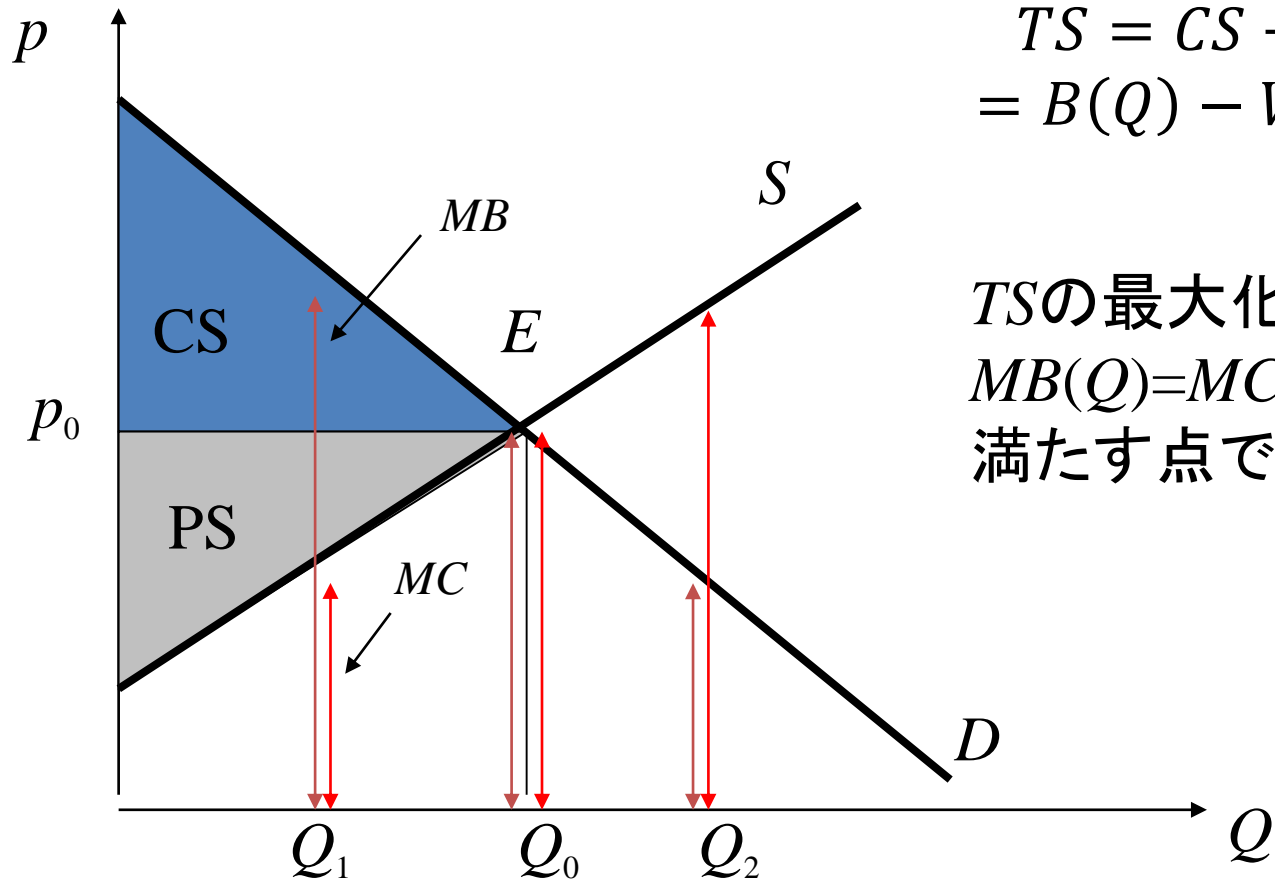


左: A(生産者)がB(消費者)にgoodsを提供すると, Bからの支払いでA自身の利益にもなる。Aの利己的な行動は, Bの利益を促進させる。

右: A(雇用主)がB(労働者)の自由時間を拘束して, A自身のために働かせようとする。Bが十分な補償が受けられなければ, この取引に同意しない。この補償支払いを通じて, Aが利己的に行動していてもBに与える不利益は考慮される。

価格メカニズムの機能(3)

市場均衡で社会的余剰が最大化



$$TS = CS + PS \\ = B(Q) - VC(Q)$$

TS の最大化は
 $MB(Q)=MC(Q)$ を
満たす点で実現

消費者余剰概念の留意点

- 異なる消費者の限界便益を比較
 - 限界便益がなぜ異なるか
 - 選好
 - 所得 → ここが重要
- 消費者余剰の概念
 - 所得分配の状況を見視している
 - もちろん, これが問題にならないような財も多く存在
 - 所得の高い人の選好を重視している
 - 市場を通じた資源の割り当ては高所得者に多くの投票権を与えるようなもの
- 余剰分析の限界を踏まえた上で使用することが重要

市場の失敗 概観

1. 公共財の存在
2. 外部性
3. 自然独占
4. 情報上の失敗

5. 所得分配

- 市場で実現する所得分配は公平ではないかもしれない(資源配分上の失敗ではない)

- 市場の失敗が政府介入の根拠
- どのようなタイプの市場の失敗かが重要 → 対処方法が異なる

公共財 public goods

- 公共財
 - 非競合性
 - ある人が消費したからといって他の人の消費機会が減るわけではない
 - 排除不能性
 - 費用負担をしない人の排除が困難 → 価格メカニズムを用いることが困難
 - 公共財の例
 - 国防, 警察サービス, 一般道路, 堤防, 公衆衛生, 知識, 情報
 - フリーライダー問題により, 市場では過小供給
-
- 公共財の供給: 政府の(古典的な)役割
 - 夜警国家

外部性 externality

- 定義

- ある経済主体の行動が市場を介さずに(金銭的支払いを伴わずに), 他の経済主体に影響を与える場合, 外部性が存在するという。

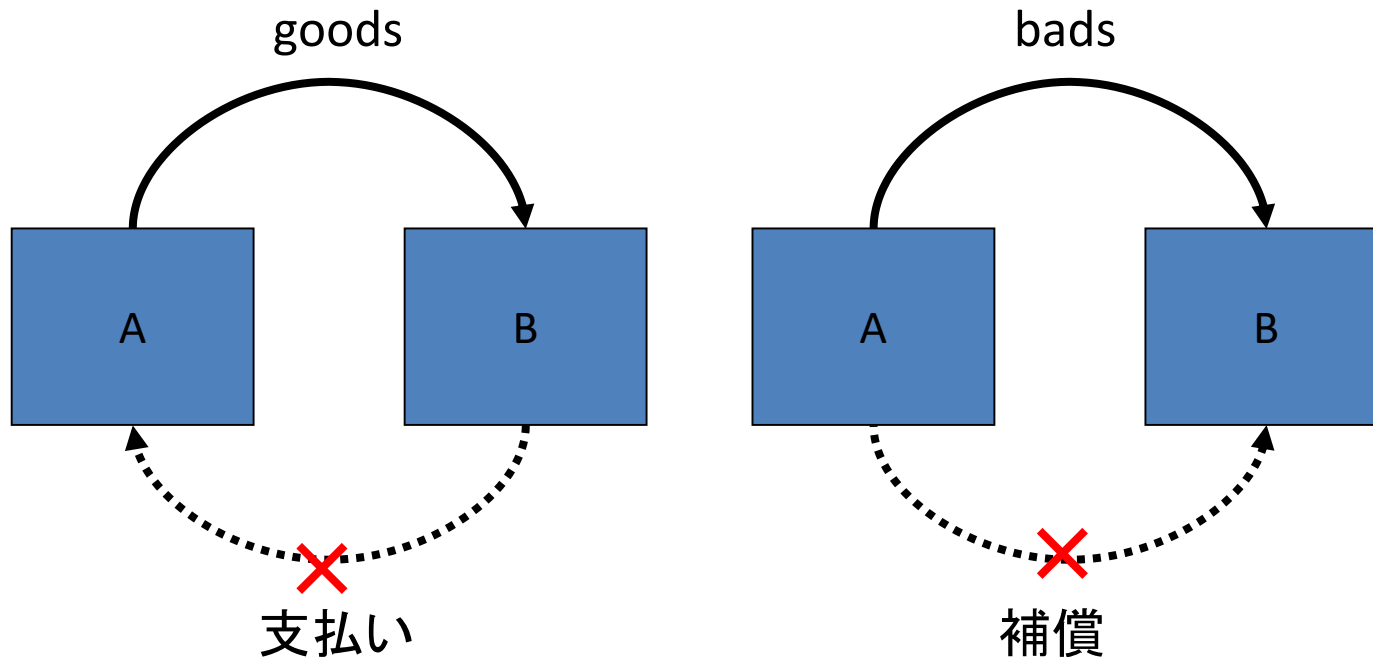
- 正の外部性(外部経済)

- 借景, 養蜂業者と果樹園経営者, 知識の生産
- 自由な市場では過小な供給

- 負の外部性(外部不経済)

- 公害, 騒音, 温暖化, 共有地の悲劇
- 自由な市場では過大な供給

外部性(2)



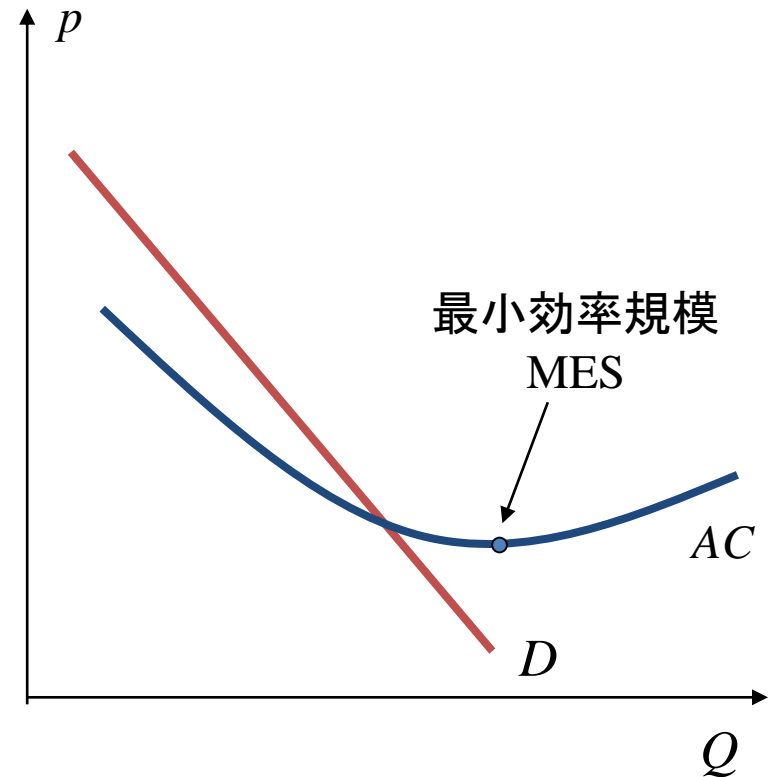
外部性が存在するとき、相手に良い影響を与える活動はその見返りががないために奨励されない。相手に悪い影響を与える活動は、補償支払が存在しないために当該企業に費用を意識させない。このため、そのような活動は抑制されない。

外部性(3)

- コースの定理
 - 外部性が存在しても、所有権さえ決まっていれば、当事者間の交渉によって効率的な資源配分が実現する。
 - 所有権の設定が重要
 - 例)公害を排出する企業と被害者、清浄な環境の権利
 - 現実には、多くの場合、「取引費用」の存在によってコースの定理は成立しない。
- コースの定理が成立しない場合
 - ピグー税や補助金による対処
 - 例)炭素税, 研究開発・教育に対する補助金
 - 排出権取引
 - 例) CO₂の排出権取引
 - これらの手法: 環境をカネで買うという誤解(例: サンデル)
 - 排出物に対する市場が無いことが問題の根源と考えることができる

自然独占 natural monopoly

- 費用逦減産業
 - 固定費用が巨額
 - 産出量の拡大につれ、平均費用が低下 (MESが大きい)
 - 最初にシェアをとった企業が独占→自然独占
 - 固定費用 (sunk costであることが必要) が参入障壁
 - 電気, ガス, 水道事業, 鉄道事業 etc.
 - 独占の弊害 → 料金規制等で対処
- 通常の産業
 - 各企業のMESが十分に小さい→競争的な市場
- コンテストブル市場
 - 固定費用が巨額だが, sunk costではない
 - → 参入障壁にならない
 - 航空業, 運輸・輸送業, 発電, 郵便事業



情報上の失敗（情報の非対称性）

- 逆選択
 - 事故確率について情報の非対称性が存在すると、事故確率の低い人から保険を脱退し、場合によっては市場が成立しなくなる
 - 医療保険, 年金保険, 資金市場
 - 継続的な取引がある場合には過去の履歴が「悪貨」と「良貨」を判別するのに役立つかもしれない → 火災保険, 自動車保険
 - 供給者側による製品の保証 逆選択の緩和に寄与
 - 強制加入が事態を改善する
- モラル・ハザード
 - 保険の加入 → 保険加入者が事故に対して注意を払わなくなる
 - 保険会社が加入者の行動を完全にはモニターできないことが原因

各論

- 再分配政策
- 公的年金
- 医療
- 高齢化と日本財政
- 地方財政

再分配政策

- 所得再分配政策の根拠
 - 市場では必ずしも公平な分配が実現しない
- 公平な分配とは?
- 市場経済における所得分配の性質
- 所得はその個人の経済力の良い指標だろうか
 - 一時点の所得 vs. 恒常所得
- 所得再分配政策の留意点
 - 真の所得の捕捉の困難さ
 - 資源配分の効率性に与える影響(人的資本投資に与える影響)

再分配政策(2)

- 個人の「経済力」の指標
 - 所得, 消費
- 経済格差は拡大しているのだろうか?
- 経済格差の原因は?
- どんな経済格差なら許容できるのだろうか?
- 現状の所得再分配政策
 - 生活保護給付, 現物給付, 価格支持政策, 特定の財に対する補助金,

年金・医療

- 保険市場の失敗 → 公的年金保険, 公的医療保険の必要性
 - 強制加入の必要性
- 現実の公的年金制度
 - 世代間所得移転
 - 財政赤字との類似性 → マクロ経済的効果
- 医療保険
 - 公的年金と同様な所得移転
- 医療サービス
 - 特殊性(情報の非対称性, 需要の性質)
 - 参入制限や価格規制
 - 医薬品市場 → 医薬品の製造方法・効果自体は公共財 → 知的財産権の保護のあり方

地方財政

- 国と地方の役割分担
 - なぜ地方政府だけでは不十分か
 - 全国的公共財の存在
 - 地域を超えた外部性の存在
 - 所得再分配政策
 - 「足による投票」の失敗
- 国税と地方税
 - 地方税の帰着
 - 租税競争, 租税輸出
- 補助金, 財源調整制度(地方交付税)の役割
 - 補助金→地方政府の行動をどう変化させるか
 - 財源調整制度の根拠
 - 再分配政策のターゲットは個人